

上場会社名 日本板硝子株式会社
 コード番号 5202 URL <http://www.nsg.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長兼 CEO
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月7日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

上場取引所 東
 (氏名) 森 重樹
 (氏名) 西江 佐千由
 TEL 03-5443-0100

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日 ~ 平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	296,989	2.5	17,723	31.3	9,326	14.2	5,660	10.7	4,878	15.0	18,403	
29年3月期第2四半期	289,798	9.9	13,495	121.6	10,866		5,114		4,241		51,474	

	基本的1株当たり四半期利益
	円 銭
30年3月期第2四半期	43.99
29年3月期第2四半期	46.94

上記の表に記載の営業利益は、個別開示項目ベースの営業利益を記載しております。
 2016年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しています。前連結会計年度(2017年3月期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「基本的1株当たり当期利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	788,371	150,427	142,072	18.0
29年3月期	790,192	133,708	124,146	15.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の[種類株式の配当の状況]をご覧ください。
 平成30年3月期の配当予想額は未定です。
 詳細は、[添付資料]4ページ[1 . 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明]をご参照ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600,000	3.3	36,000	20.6	17,000	15.2	10,000	37.1	8,000	42.7	68.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細は、[添付資料]4ページ[1 . 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明]をご参照ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	90,407,899 株	29年3月期	90,365,699 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期2Q	13,158 株	29年3月期	11,489 株
----------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	90,382,139 株	29年3月期2Q	90,344,662 株
----------	--------------	----------	--------------

2016年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しています。前連結会計年度(2017年3月期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

連結業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものとしては、主要市場(日本、欧州、北米、アジア等)の経済環境及び製品需給の変動、為替相場及び金利の変動、主要原燃料価格の変動等があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]4ページ(1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明)をご参照ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

	年間配当金			
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末
A種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	—
30年3月期	—	0.00		
30年3月期 (予想)			—	—

(注) 上記のA種種類株式の発行数は、40,000株であります。A種種類株式は、平成29年3月31日に発行しております。平成30年3月期に属する日を基準日とする配当金の予想額は、現時点では未定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) (a) 要約四半期連結損益計算書	5
(1) (b) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(2) 要約四半期連結貸借対照表	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	11
(7) 重要な後発事象	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

1) 全体の状況

当第2四半期において、当社グループの大部分の地域では、市場は安定的に、あるいは改善しつつ推移しました。欧州では、建築用ガラス市場は好調が続き、高水準の需要により価格は堅調に推移しました。自動車用ガラス市場も、乗用車販売の更なる増加による効果が続きました。日本では、建築用ガラス市場は住宅着工件数の減少が見られましたが、自動車用ガラス市場は、自動車販売の増加を受けて好調でした。北米では、建築用ガラス市場は堅調でしたが、自動車用ガラス市場は、乗用車販売が前年同期をわずかに下回る状況が続きました。南米では、累計の乗用車販売台数が前年同期をわずかに上回る程度に留まるものの、自動車用ガラス市場では改善の兆候が見られました。高機能ガラス市場は、当社グループの多くの製品分野において需要が増加しました。

当第2四半期連結累計期間において、売上高は前年同期を上回り、営業利益も前年同期より改善しました。個別開示項目及びビルキントン買収に係る償却費控除前ベースの営業利益は、187億円（前年同期は157億円）となりました。これに加えて、ビルキントン買収に係る償却費が減少したため、償却費控除後の営業利益は177億円（前年同期は135億円）となり、前年同期より約31%増加しました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、49億円（前年同期は42億円）となり、前年同期より約15%増加しました。

2) セグメント別の状況

当社グループの事業は、建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業、高機能ガラス事業の3種類のコア製品分野からなっています。

「建築用ガラス事業」は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品を製造・販売しており、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高のうち40%を占めています。ソーラー・エネルギー（太陽電池用ガラス）事業も、ここに含まれます。

「自動車用ガラス事業」は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しており、当社グループの売上高のうち52%を占めています。

「高機能ガラス事業」は、当社グループの売上高のうち8%を占めており、小型ディスプレイ用の薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、並びに電池用セパレーターやエンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、様々な事業からなっています。

セグメント別の業績概要は下表の通りです。

(単位：百万円)

	売上高		営業利益	
	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間
建築用ガラス事業	119,297	118,394	13,338	13,417
自動車用ガラス事業	153,093	147,921	5,935	5,250
高機能ガラス事業	24,135	23,274	3,257	502
その他	464	209	△4,807	△5,674
合計	296,989	289,798	17,723	13,495

建築用ガラス事業

当第2四半期連結累計期間における建築用ガラス事業の売上高は、欧州における売上高の増加や円安に伴う為替換算の影響により、前年同期より増加しました。欧州以外の地域では、現地通貨ベースの売上高は前年同期を下回りました。営業利益は、欧州の業績改善の効果や円安に伴う為替換算の影響が、欧州以外の地域における販売数量の減少の影響を打ち消しており、前年同期並みとなりました。

欧州における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の39%を占めています。好調な需要により市場は改善が続いており、価格は堅調でした。価格の改善に加えて、設備稼働率が引き続き高水準で推移したことにより、売上高及び営業利益は前年同期を上回りました。

日本における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の26%を占めています。住宅着工件数の減少を反映し、売上高は前年同期をわずかに下回りました。市場数量の減少や第1四半期に発生した一過性の費用の影響により、業績は若干低調に推移しました。

北米における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の13%を占めています。売上高及び営業利益は、前年同期を下回りました。2017年5月12日付けで公表の通りオタワ工場においてフロート窯の修繕（冷修）が行われているため、北米における当社グループの生産能力は一時的に減少しています。既存の建築用ガラス製品の出荷は好調であった一方で、太陽電池用ガラスの売上は、主要顧客における設備切り替えの影響を受けました。

その他の地域では、売上高が同様に主要顧客における設備切り替えの影響を受けたものの、国内向け市場は全般的には前年同期より改善しました。

以上より、建築用ガラス事業では、売上高は1,193億円、営業利益は133億円となりました。

自動車用ガラス事業

当2四半期連結累計期間における自動車用ガラス事業の売上高は、前年同期を上回りました。営業利益も、欧州の業績改善により前年同期を上回りました。

欧州における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の44%を占めています。当社グループの新車向けガラス（OE）部門では、販売数量が前年同期並みとなったものの、引き続きコスト削減の効果が発現したため、業績は改善しました。補修用ガラス（AGR）部門の営業利益は、安定的に推移しました。

日本における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の18%を占めています。乗用車販売の増加を反映し、売上高は前年同期より増加しました。OE部門の営業利益は前年同期を下回りましたが、AGR部門の営業利益は前年同期より増加しました。

北米における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の27%を占めています。市場数量が減少したため、現地通貨ベースの売上高及び営業利益は前年同期より減少しました。

その他の地域では、南米の市場が引き続き改善の兆候を見せています。

以上より、自動車用ガラス事業では、売上高は1,531億円、営業利益は59億円となりました。

高機能ガラス事業

当第2四半期連結累計期間における高機能ガラス事業の売上高は、前年同期を上回りました。営業利益は、複数の事業分野において販売数量が増加したことに加えて、コスト削減の継続や有形固定資産の売却による効果もあり、前年同期より改善しました。

ディスプレイ事業では、営業損失は前年同期より引き続き縮小し、一部製品では価格改善の兆しが見られます。多機能プリンター向け部材の需要は、前年度では減少が続いていましたが、当年度に入ってから改善に転じました。エンジン・タイミングベルト用ガラスコードの販売数量は、自動車市場の状況を反映して堅調に推移しました。電池用セパレーターも、販売数量が増加し業績は好調に推移しました。

以上より、高機能ガラス事業では、売上高は241億円、営業利益は33億円となりました。

その他

この分野には、全社費用、連結調整、前述の各セグメントに含まれない小規模な事業、並びにピルキントン社買収に伴い認識された無形資産の償却費が含まれています。当第2四半期連結累計期間のその他における営業損失は、主として前述した無形資産の償却費が減少したため、前年同期より縮小しました。

以上より、その他では、売上高は5億円、営業損失は48億円となりました。

持分法適用会社

当第2四半期連結累計期間における持分法による投資損益は、前年同期より改善しました。当社グループのブラジルにおけるジョイント・ベンチャーであるCebra社の利益は、前年同期より増加しました。また損失を計上していた中国における関連会社が、前年度第1四半期末をもって持分法適用の範囲から外れ、その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産に振り替えられたことも、持分法による投資損益の改善につながりました。

以上より、持分法による投資利益は10億円（前年同期は3億円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

2017年9月末時点の総資産は7,884億円となり、2017年3月末から18億円減少しました。また資本合計は、当第2四半期連結累計期間において四半期利益を計上したことや、円安に伴う為替換算の影響により、2017年3月末より167億円増加し1,504億円となりました。

2017年9月末時点のネット借入残高は、2017年3月末より163億円増加し、3,296億円となりました。このネット借入の増加は、主として運転資本の季節的な増加によるものであり、円安に伴う為替換算の影響が78億円となったことも寄与しました。2017年9月末時点の総借入残高は、3,825億円となりました。2017年9月末時点で、当社グループは未使用の融資枠を761億円保有しております。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、62億円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が144億円となったこともあり、134億円のマイナスとなりました。以上より、フリー・キャッシュ・フローは、71億円のマイナスとなりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高、営業利益、税引前利益、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益、並びに基本的1株当たりの当期利益の2018年3月期の業績予想については、表紙サマリーに記載の通りです。売上高、営業利益、税引前利益、当期利益、並びに親会社の所有者に帰属する当期利益について、2017年5月12日発表の予想値からの変更はありません。なお基本的1株当たりの当期利益については、A種種類株式にかかる配当金の影響を考慮した数値を記載しております。

当社グループでは、2018年3月期下期を通じて業績は全般的に改善が続くものと考えております。

建築用ガラス及び自動車用ガラスの市場は、欧州を中心として回復が続く見通しです。当社グループは、全般的には高付加価値（VA）化が更に進展するものと考えております。高機能ガラス事業の業績も、コスト改善とVA製品の販売増加により、更に改善する見込みです。

以上を踏まえて当社グループでは、2018年3月期において、更なる営業利益の改善を見込んでおります。また個別開示項目は、更なる効率性改善やコスト削減を図るための追加的なリストラクチャリング費用に加えて、2017年5月12日付で公表したオタワ工場におけるフロート窯の修繕（冷修）が完了した後の、再稼働までの費用の発生を想定しております。A種種類株式発行後の借入額削減等により、金融費用は2017年3月期対比で減少する見込みです。

当社グループでは、長期戦略ビジョンとして「VAガラスカンパニー」に変容・変革することを掲げ、それに基づき、2015年3月期から中期経営計画（MTP）を進めています。MTPでは、財務サステナビリティの確立およびVAガラスカンパニーへの変革を最上位目標としており、財務目標としてネット借入/EBITDA比率3倍、売上高営業利益率（ROS）（注）8%以上の二つを掲げ、またROEについては10%以上を達成イメージとして想定しております。2018年3月期から2020年3月期の3年間はMTPフェーズ2と位置付け、目標必達のための施策に取り組んでいます。MTPフェーズ2においては、「VA No.1戦略」、「成長ドライバー確立」、「ビジネスカルチャーイノベーション」および「グローバル経営強化」の4点を重点施策とし、MTP目標達成とともに財務基盤の早期安定化と成長の加速を目指してまいります。

当社グループでは、持続可能な事業の業績をベースにして、安定的に配当を実施することを利益配分の基本方針としております。2018年3月期の中間配当金につきましては、当社グループの現在の財務状況及び利益水準等を踏まえて、誠に遺憾ではありますが、当社取締役会はその実施を見送ることを決定いたしました。当社グループは、配当は株主の皆様にとって重要なものであると認識しており、グループの業績が十分に改善した段階で配当実施を再開することを考えております。

なお、A種種類株式に係る配当につきましては、表紙サマリーの次に記載しております。

（注）個別開示項目及びピルキントン社買収に係る償却費控除前営業利益をベースに算定。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) (a) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
売上高	(6) (a)	296,989	289,798
売上原価		△217,981	△215,693
売上総利益		79,008	74,105
その他の収益		1,367	910
販売費		△26,691	△25,822
管理費		△32,253	△31,208
その他の費用		△3,708	△4,490
営業利益	(6) (a)	17,723	13,495
個別開示項目	(6) (b)	△1,760	6,396
個別開示項目後営業利益		15,963	19,891
金融収益	(6) (c)	443	686
金融費用	(6) (c)	△8,076	△9,977
持分法による投資利益		996	266
税引前四半期利益		9,326	10,866
法人所得税	(6) (d)	△3,666	△5,752
四半期利益		5,660	5,114
非支配持分に帰属する四半期利益		782	873
親会社の所有者に帰属する四半期利益		4,878	4,241
		5,660	5,114
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)	(6) (e)	43.99	46.94
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	(6) (e)	30.76	46.80

(1) (b) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
四半期利益	5,660	5,114
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられない項目		
確定給付制度の再測定 (法人所得税控除後)	△731	△4,043
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する 持分金融商品の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)	△3,422	△7,364
純損益に振り替えられない項目合計	△4,153	△11,407
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	16,195	△46,645
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する その他の金融資産の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)	△62	278
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動 (法人所得税控除後)	763	1,186
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	16,896	△45,181
その他の包括利益合計 (法人所得税控除後)	12,743	△56,588
四半期包括利益合計	18,403	△51,474
非支配持分に帰属する四半期包括利益	546	△219
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	17,857	△51,255
	18,403	△51,474

(2) 要約四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2017年9月30日)	前連結会計年度末 (2017年3月31日)
資産		
非流動資産		
のれん	114,819	105,972
無形資産	59,457	56,288
有形固定資産	254,320	245,157
投資不動産	571	523
持分法で会計処理される投資	14,390	13,773
退職給付に係る資産	22,309	19,227
売上債権及びその他の債権	16,636	18,440
その他の包括利益を通じて 公正価値を測定する金融資産	24,751	26,568
デリバティブ金融資産	428	248
繰延税金資産	43,200	41,622
	550,881	527,818
流動資産		
棚卸資産	110,048	105,514
未成工事支出金	692	625
売上債権及びその他の債権	73,631	69,654
その他の包括利益を通じて 公正価値を測定する金融資産	644	572
デリバティブ金融資産	1,080	963
現金及び現金同等物	51,389	84,920
	237,484	262,248
売却目的で保有する資産	6	126
	237,490	262,374
資産合計	788,371	790,192

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2017年9月30日)	前連結会計年度末 (2017年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
社債及び借入金	108,202	78,417
デリバティブ金融負債	1,745	1,393
仕入債務及びその他の債務	123,363	126,591
引当金	13,543	14,091
繰延収益	2,851	2,733
	<u>249,704</u>	<u>223,225</u>
非流動負債		
社債及び借入金	271,315	317,981
デリバティブ金融負債	1,192	1,595
仕入債務及びその他の債務	440	1,979
繰延税金負債	15,751	15,005
退職給付に係る負債	74,390	70,826
引当金	15,996	16,903
繰延収益	9,156	8,970
	<u>388,240</u>	<u>433,259</u>
負債合計	<u>637,944</u>	<u>656,484</u>
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	116,492	116,463
資本剰余金	166,607	166,578
利益剰余金	△55,499	△59,646
利益剰余金 (IFRS移行時の累積換算差額)	△68,048	△68,048
その他の資本の構成要素	△17,480	△31,201
親会社の所有者に帰属する持分合計	<u>142,072</u>	<u>124,146</u>
非支配持分	8,355	9,562
資本合計	<u>150,427</u>	<u>133,708</u>
負債及び資本合計	<u>788,371</u>	<u>790,192</u>

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金 (IFRS 移行時の 累積換算 差額)	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配 持分	資本合計
2017年4月1日残高	116,463	166,578	△59,646	△68,048	△31,201	124,146	9,562	133,708
四半期包括利益合計			4,147		13,710	17,857	546	18,403
剰余金の配当						—	△1,753	△1,753
新株予約権の増減	29	29			12	70		70
自己株式の取得及び処分					△1	△1		△1
2017年9月30日残高	116,492	166,607	△55,499	△68,048	△17,480	142,072	8,355	150,427

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金 (IFRS 移行時の 累積換算 差額)	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配 持分	資本合計
2016年4月1日残高	116,449	127,511	△63,502	△68,048	△9,301	103,109	8,902	112,011
四半期包括利益合計			198		△51,453	△51,255	△219	△51,474
剰余金の配当						—	△416	△416
新株予約権の増減	3	△23	77		△55	2		2
自己株式の取得及び処分					△0	△0		△0
利益剰余金から 資本剰余金への振替		25	△25			—		—
2016年9月30日残高	116,452	127,513	△63,252	△68,048	△60,809	51,856	8,267	60,123

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業活動による現金生成額	(6) (g)	15,068	17,838
利息の支払額		△6,384	△9,823
利息の受取額		409	633
法人所得税の支払額		△2,849	△2,540
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,244	6,108
投資活動によるキャッシュ・フロー			
持分法適用会社からの配当金受領額		591	14
有形固定資産の取得による支出		△14,393	△11,962
有形固定資産の売却による収入		1,066	8,909
無形資産の取得による支出		△781	△649
無形資産の売却による収入		10	46
その他の包括利益を通じて公正価値を 測定する金融資産の購入による支出		△204	△3
その他の包括利益を通じて公正価値を 測定する金融資産の売却による収入		443	1,964
貸付金による支出		△252	△255
貸付金の返済による収入		34	46
その他		114	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△13,372	△1,891
財務活動によるキャッシュ・フロー			
非支配持分株主への配当金の支払額		△1,753	△416
社債償還及び借入金返済による支出		△46,401	△86,714
社債発行及び借入れによる収入		21,555	81,968
その他		△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△26,601	△5,162
現金及び現金同等物の増減額		△33,729	△945
現金及び現金同等物の期首残高	(6) (h)	79,808	46,162
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,699	△6,114
現金及び現金同等物の四半期末残高	(6) (h)	47,778	39,103

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表注記

(a) セグメント情報

当社グループはグローバルに事業活動を行っており、以下の報告セグメントを有しております。

建築用ガラス事業は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品を製造・販売しております。このセグメントには、太陽電池用ガラス事業も含まれます。

自動車用ガラス事業は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しております。

高機能ガラス事業は、小型ディスプレイ用の薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、並びに電池用セパレーターやエンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、様々な事業からなっています。

その他の区分は、本社費用、連結調整並びに上記報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	119,297	153,093	24,135	464	296,989
セグメント間売上高	9,650	1,189	324	1,868	13,031
セグメント売上高計	128,947	154,282	24,459	2,332	310,020
ピルキントン買収に係る償却費 控除前セグメント利益	13,338	5,935	3,257	△3,806	18,724
ピルキントン買収に係る償却費	—	—	—	△1,001	△1,001
営業利益	13,338	5,935	3,257	△4,807	17,723
個別開示項目	△1,415	△979	△1,224	1,858	△1,760
個別開示項目後営業利益					15,963
金融費用（純額）					△7,633
持分法による投資利益					996
税引前四半期利益					9,326
法人所得税					△3,666
四半期利益					5,660

前第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	118,394	147,921	23,274	209	289,798
セグメント間売上高	9,002	854	16	2,386	12,258
セグメント売上高計	127,396	148,775	23,290	2,595	302,056
ピルキントン買収に係る償却費 控除前セグメント利益	13,417	5,250	502	△3,459	15,710
ピルキントン買収に係る償却費	—	—	—	△2,215	△2,215
営業利益	13,417	5,250	502	△5,674	13,495
個別開示項目	△1,193	3,691	△247	4,145	6,396
個別開示項目後営業利益					19,891
金融費用（純額）					△9,291
持分法による投資利益					266
税引前四半期利益					10,866
法人所得税					△5,752
四半期利益					5,114

当第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	132,252	142,694	42,615	7,693	325,254
資本的支出（無形資産含む）	5,486	6,424	485	111	12,506

前第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	133,145	138,369	40,876	6,878	319,268
資本的支出（無形資産含む）	5,090	4,550	517	1,304	11,461

ネット・トレーディング・アセットは、有形固定資産、投資不動産、無形資産（企業結合に係るものを除く）、棚卸資産、未成工事支出金、売上債権及びその他の債権（金融債権を除く）、仕入債務及びその他の債務（金融債務を除く）によって構成されております。

資本的支出は有形固定資産及び無形資産の追加取得によるものです。

(b) 個別開示項目

	(単位：百万円)	
	当第2四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
個別開示項目（収益）：		
ジョイント・ベンチャー及び関連会社に対する投資の売却による利益	1,541	745
保険金の受取による利益	997	—
係争案件の解決による利益	190	—
有形固定資産等の売却による利益	—	7,909
事業撤退による利益	—	855
その他	67	24
	2,795	9,533
個別開示項目（費用）：		
リストラクチャリング費用 (雇用契約の終了に係る費用を含む)	△2,218	△1,621
設備休止に係る費用	△2,082	—
有形固定資産等の減損損失	△216	△1,304
係争案件の解決に係る費用	△39	△212
	△4,555	△3,137
	△1,760	6,396

当第2四半期連結累計期間におけるジョイント・ベンチャー及び関連会社に対する投資の売却による利益は、Tianjin SYP Pilkington Glass Co., Ltd. (中国) に対する当社グループの株式持分について同社に関する合併契約を通じて処分したことによるものです。この投資の処分により受領する対価は、Tianjin SYP Glass Co., Ltd. (中国) の株式であり、当社グループの連結貸借対照表において、その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産として認識されます。このジョイント・ベンチャー及び関連会社に対する投資の売却による利益には、過年度に認識された減損損失の一部戻し入れによる利益、及びこれまで連結包括利益計算書を通じて認識されていた在外営業活動体の換算差額の累計額の組替調整による利益が含まれています。

前第2四半期連結累計期間におけるジョイント・ベンチャー及び関連会社に対する投資の売却による利益は、China Glass Holdings Ltd. (中国) に対する当社グループの保有株式の一部について売買契約を締結したことによるものです。この中には、これまで連結包括利益計算書を通じて認識されていた在外営業活動体の換算差額の累計額の組替調整による利益も含まれています。

当第2四半期連結累計期間における保険金の受取による利益は、2017年2月28日（現地時間）に米国イリノイ州で発生した竜巻による当社グループのオタワ工場の被災を受けて、保険金を受領したことによるものです。

当第2四半期連結累計期間における係争案件の解決による利益、並びに当第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結累計期間における係争案件の解決に係る費用は、欧州競争法違反の疑いにより欧州委員会が当社グループに対して過料を課する旨の決定を発表したことに続いて顧客である自動車メーカー数社によって行われた損害賠償請求、並びにその他の係争案件に関して発生したものです。

前第2四半期連結累計期間における有形固定資産等の売却による利益は、2016年5月13日付けで公表の通り、京都府京都市所在の土地及びマレーシア (Sungai Buloh) 所在の土地及び建物について、セール・アンド・リースバック取引を実施したことによるものです。

前第2四半期連結累計期間における事業撤退による利益は、当社グループによる中国における結晶系太陽光発電用の型板ガラス事業からの撤退に伴い発生したものです。この中には、これまで連結包括利益計算書を通じて認識されていた在外営業活動体の換算差額の累計額の組替調整による利益も含まれています。

当第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結累計期間におけるリストラクチャリング費用は、従業員の雇用契約の終了に伴う費用を含んでいます。当第2四半期連結累計期間の費用は、中国における高機能ガラス事業のリストラクチャリングの他、世界各地域における多数の小規模なリストラクチャリングにおいて発生したものです。前第2四半期連結累計期間の費用は、主として欧州における建築用ガラス及び自動車用ガラス両事業、並びにベトナムにおける高機能ガラス事業のリストラクチャリングにおいて発生したものです。

当第2四半期連結累計期間における設備休止に係る費用は、米国イリノイ州にある当社グループのオタワ工場のプロト窯について、修繕 (冷修) を当初予定より前倒して実施する決定を行ったことに関連して発生したものです。

当第2四半期連結累計期間における有形固定資産等の減損損失は、主として北米における自動車用ガラス事業の資産に関して発生したものです。前第2四半期連結累計期間における有形固定資産等の減損損失は、主として欧州における建築用ガラス及び自動車用ガラス両事業の資産に関して発生したものです。

(c) 金融収益及び費用

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
金融収益		
利息収入	435	655
為替差益	8	31
	<u>443</u>	<u>686</u>
金融費用		
社債及び借入金の支払利息	△7,318	△9,474
非支配持分に対する非持分金融商品である 優先株式の支払配当金	△127	△119
為替差損	△9	△38
	<u>△7,454</u>	<u>△9,631</u>
時間の経過により発生した割引の戻し	△109	△106
退職給付費用		
－純利息費用	△513	△240
	<u>△8,076</u>	<u>△9,977</u>

(d) 法人所得税

当第2四半期連結累計期間における法人所得税の負担率は、持分法による投資利益考慮前の税引前四半期利益に対して44.0%となっております（前第2四半期連結累計期間は持分法による投資利益考慮前の税引前四半期利益に対して54.3%）。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税は、2018年3月31日時点の実効税率を合理的に見積り算定しております。

(e) 1株当たり利益

(a) 基本

基本的1株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益からA種種類株式にかかる配当金を控除した金額を、当該四半期連結累計期間の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。A種種類株式にかかる配当金は、発行要項で定められた配当率に基づき算定されます。発行済普通株式の加重平均株式数には、当社グループが買入れて自己株式として保有している普通株式は含まれません。

	当第2四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	4,878	4,241
調整:		
- A種種類株式の配当金 (百万円)	△902	—
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる利益 (百万円)	3,976	4,241
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	90,382	90,344
基本的1株当たり四半期利益 (円)	43.99	46.94

(注) 2016年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しています。前連結会計年度(2017年3月期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「基本的1株当たり四半期利益」を算定しています。

(b) 希薄化後

希薄化後1株当たり利益は、すべての希薄化効果のある潜在的普通株式が転換されたと仮定して、当期利益と発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しております。当社グループには、ストック・オプションの行使、及びA種種類株式に付与された普通株式を対価とする取得請求権の行使による潜在的普通株式が存在します。ストック・オプションについては、付与された未行使のストック・オプションの権利行使価額に基づき、公正価値(当社株式の当期の平均株価によって算定)で取得される株式数を控除したうえで、オプションの行使によって発行される株式数を算定します。A種種類株式については、A種種類株式の保有者にとって最も有利な条件での普通株式への転換を仮定して、発行される株式数を算定します。A種種類株式の普通株式への転換は、2022年7月1日以降に普通株式を対価とする取得請求権が行使される場合に適用される係数を使用したうえで、希薄化効果を有する場合には、希薄化後1株当たり利益の算定に含めております。

	当第2四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	4,878	4,241
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に 用いる利益 (百万円)	4,878	4,241
普通株式の加重平均株式数		
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	90,382	90,344
調整:		
- スtock・オプション (千株)	643	281
- A種種類株式の転換の仮定(千株)	67,572	—
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に 用いる普通株式の加重平均株式数 (千株)	158,597	90,625
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	30.76	46.80

(注) 2016年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しています。前連結会計年度(2017年3月期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しています。

(f) 為替レート

主要な通貨の為替レートは以下の通りです。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	
	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート
英ポンド	144	151	142	139	145	130
米ドル	112	113	108	111	106	101
ユーロ	126	132	119	119	119	112

(g) 営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
四半期利益	5,660	5,114
調整項目：		
法人所得税	3,666	5,752
減価償却費(有形固定資産)	13,668	13,250
償却費(無形資産)	2,074	3,296
減損損失	315	1,399
減損損失の戻入益	△37	△87
有形固定資産売却益	△818	△8,210
事業撤退による利益	—	△855
ジョイント・ベンチャー及び関連会社に対する投資の売却による利益	△1,541	△745
繰延収益の増減	△431	△270
金融収益	△443	△686
金融費用	8,076	9,977
持分法による投資利益	△996	△266
その他	67	△1,394
引当金及び運転資本の増減考慮前の 営業活動によるキャッシュ・フロー	29,260	26,275
引当金及び退職給付に係る負債の増減	△6,236	△4,168
運転資本の増減：		
－棚卸資産の増減	△305	△686
－未成工事支出金の増減	△4	△117
－売上債権及びその他の債権の増減	△4,770	63
－仕入債務及びその他の債務の増減	△2,877	△3,529
運転資本の増減	△7,956	△4,269
営業活動による現金生成額	15,068	17,838

(h) 現金及び現金同等物

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)
現金及び現金同等物	84,920	55,074
銀行当座借越	△5,112	△8,912
現金及び現金同等物の期首残高	79,808	46,162
現金及び現金同等物	51,389	49,135
銀行当座借越	△3,611	△10,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,778	39,103

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。